

組織目標評価報告書(2019年度)

14

部局名:

大学院自然科学研究科

部局長名:

富田 栄二

目標・取組		目標・取組の実施状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域		
<p>・教育の実施体制(組織的なFD, 教員のインセンティブ向上)について</p> <p>(1)FDに係るフォーラム等への積極的な参加を促し、教員のより一層の資質向上をはかる。</p> <p>(2)サバティカル制度の実効的導入を進める。外国人教員や女性教員の採用については、研究科のアクティビティの維持向上を図りながら、可能な限り増加するように努める。</p> <p>・教育方法・内容について</p> <p>(3)研究倫理、安全衛生、セキュリティ教育について強化を図る手立てを検討する。</p> <p>(4)前期課程では、学力保証のため複数の講座・専攻等が合同で中間発表を行うなど、達成度を相互に確認する。また、レベルの向上の効果と、一定の普遍性を有する教育の実施について検討を進める。</p> <p>(5)FlexBMDコース等により学士課程、博士前期、博士後期課程のシームレスな接続を図るとともに、SDGsも視野に入れて専門分野を超えた異分野融合教育を推進する。</p> <p>(6)学位取得条件の明確化及び学位審査厳密化を継続・実施し、その効果を検証する。</p> <p>(7)短期交換留学生受入プログラムIMAC-Okayamaや国際会議発表等により国際化を推進する。</p> <p>(8)複数教員による新規指導体制を学際基礎科学専攻で試行する。</p> <p>・教育の成果(学習の成果, 卒業後の進路)について</p> <p>(9)卒業生、修了生の就職・進学率の調査により、学習の成果の検証に努める。</p> <p>(10)優秀学生へ研究科長表彰を実施し、学習への取り組みを奨励する。</p> <p>・学生支援について</p> <p>(11)学生総合支援センター等と連携し、種々のプログラムを活用して進路選択を支援する。</p> <p>(12)奨学金助成情報の収集と発信に努めるとともに、TA・RAの雇用機会を増加する。</p> <p>(13)博士後期課程学生に対して学生研究奨励賞を与える。</p> <p>・国際共同による教育の促進</p> <p>(14)大学間、部局間協定、Erasmus+などを活用し、海外の著名大学との実質的な交流を行い、またその拡大を図る。</p> <p>・外国人留学生の受入状況について</p> <p>(15)中国赴日教育などへの積極的な協力による留学生の受入拡大を図るとともに、協定校からの短期インターンシップなど留学生の受入れを含め、留学生の受け入れを促進する。</p> <p>(16)英語による授業科目の増加を進めるとともに、短期交換留学生受入プログラムIMAC-Okayamaコースを活用し、留学生受入れの増加を図る。</p> <p>・その他</p> <p>(17)マッチングドクターシステムを活用等により社会人学生の入学を促すとともに、説明会等の実施により入学定員確保に努めるなど、大学院のリカレント教育を推進する。</p> <p>(18)選抜方法の整備改善を進め優秀な学生の確保に努める。</p> <p>(19)外部評価による「教育の質保証」に関するPDCAを組織的に行う体制の整備を検討する。</p>	<p>関連する 年度計画の番号</p> <p>9-1, 90-1, 91-1</p> <p>3-1</p> <p>51-1</p> <p>52-1</p> <p>10-1</p> <p>26-1</p> <p>26-1</p> <p>15-1</p>	<p>左記目標は概ね達成できたと思われるが、詳細な状況を示すとともに、以下の課題がある。</p> <p>(2) サバティカル制度の実効的導入は、人事凍結のために人的余裕がなく、無理であった。来年度以降の課題と考える。</p> <p>(3) 自然科学研究科に在籍する全正規生を対象とする研究倫理教育の着実な実施に関する内規を制定し、これに従い受講を促した。</p> <p>(5) Flex-BMDコースの履修者は、31人(BからM)であり、2018年度(開始年、29人)よりも増加した。</p> <p>(6) 制定済みの博士の学位に関する内規及び博士論文の認定基準と修士論文の認定基準に加え、博士前期課程の修士の学位に関する内規を制定し、合わせてこれらの公表案を整備した。</p> <p>(7)(16) IMAC-Okayamaの受講生は2019年度は2人であったが、2020年度は5人(3人はすでに来日、2人は6月から)になる予定である。</p> <p>(8) 学際基礎科学専攻で試行している複数教員によるコースワーク履修指導体制は順調に遂行されており、その効果の検証を行いつつある。また、複数教員による研究教育指導体制を博士前期課程の全専攻において採用し、そのための内規等を整備した。</p> <p>(11) 学生支援センター博士人材キャリア開発セッションが開催している「研究インターンシップに向けた学生と企業の交流会」及び「博士人材が活躍する業界・仕事研究会」への積極的な参加を促し、博士後期課程学生のキャリア支援を行なった。</p> <p>(13) 博士後期課程学生19人に対して学生研究奨励賞を与えた。</p> <p>(14) 新たに、8件の部局間協定、また3件の大学間協定を締結し、学生および教員の交流をさらに活発化した。海外への派遣学生数は、2017年度は18人、2018年度は9人、2019年度は18人と増加しつつある。</p> <p>(15) 海外からのインターンシップ生は、36人であり、2017年度(32人)、2018年度(21人)に比べて増加している。</p> <p>(17) マッチングドクターシステムによって、2019年度に1名が入学し、2020年度に1名が入学予定である。</p> <p>(18) 博士前期課程分子科学専攻で、外国人留学生海外特別入試学生募集の実施を始めた。</p> <p>(19) 大学院の教育・研究に関して、基礎学部である理学部、工学部とそれぞれ合同で、外部評価委員会による評価を実施した。</p> <p>ただし、新型コロナウイルスの関係で、2月、3月は渡日あるいは派遣が不可能になった例も多い。</p> <p>【左記以外の取組】</p> <p>(1) 中国の北京で開催された日中大学フォーラムに中国人学生1名を連れて参加したところ、評判が良く、岡山大学大学院に興味を示す学生がかなり多く、うち1名は受験して2020年度から正規生になる予定である。</p> <p>(2) R2年度からは、研究科すべての専攻で、博士前期課程も含めて複数指導教員体制で研究指導を実施する制度を確立した。</p>
②研究領域		
<p>・研究水準及び研究成果等について(HPで可視化を促進する)</p> <p>(1)戦略的重点プロジェクト研究及び新分野の創成を目指す基礎および応用研究を推進する。</p> <p>(2)現在世界的に高評価されている研究の継続的な発展を図る。</p> <p>(3)論文誌掲載やシンポジウム・研究会の開催などにより研究成果の公表を促進する。</p> <p>(4)知的財産本部およびURAと連携した知財の獲得を推進する。</p> <p>・研究実施体制等の整備について</p> <p>(5)外部資金獲得のため、専攻や講座の枠を超えた水準の高い研究プロジェクトの編成を促進し、HPで可視化を促進する。</p> <p>(6)複数の先進研究者による研究科内研究拠点体制を一層整備支援するとともに、卓越的研究(個人あるいはグループ)を支援する。</p> <p>(7)共同研究:部局間、大学間、企業との共同研究に加えて、国際共同研究の推進を図る。</p> <p>(8)女性・外国人研究者の受入:研究活動の維持向上を図りつつ、可能な限り外国人教員や女性教員の採用を増加するように努める。女性教員の広報への露出頻度を増やす。</p> <p>(9)外国研究機関における研究従事:Erasmus+や大学間・部局間協定等を活用した国際交流に努めるとともに、サバティカル制度の実効的導入や外部資金による海外での研究従事者の促進に努める。</p> <p>・その他</p> <p>(10)科学研究費の採択率向上のため、希望者に対する申請書の事前添削を実施する。また申請状況の確認と呼びかけを行い、申請率100%の達成を目指す。併せて、産学官連携等による研究の推進も進め、共同研究費、受託研究費等の外部資金獲得を促進する。</p> <p>(11)RA経費確保して、研究の推進に努める。併せて学生への経済支援として、修学の便宜を図る。</p>	<p>27-1</p> <p>36-1</p> <p>33-2</p> <p>38-1</p> <p>48-1</p> <p>51-1</p> <p>37-1</p> <p>3-2</p>	<p>左記の目標に対しては、概ね順調に進んでいる。</p> <p>(5) 自然科学研究科のHP改定について議論してきた。ほぼ完成しており、2020年度早々には公開することができる予定である。海外向けの発信にも重点を置いている。</p> <p>(10) 本部の科研WGの支援もあり、自然科学研究科が中心となり、基礎学部である理学部、工学部と連携しながら、科研採択率向上に向けて種々取り組む体制が確立された。また、産学官連携による研究の推進を促進するため、URAとも連携し、個々の教員の専門分野や強みなどが一覧することのできるリサーチャーマップの作成に向け、基礎学部やURAとも連携しながら進めていくことになった。</p> <p>(11) RA経費に関しては、R01年度は全員、本部のRA経費で賄うことができた。</p> <p>【左記以外の取組】</p> <p>(1) 科研費のセーフティネットに関しては、基盤研究B、基盤研究C、挑戦的萌芽、新学術などに対しても、不採択で評価結果がAの者に対して研究費の支援を実施した。</p> <p>(2) 海外からの研究インターンシップ生の受入を引き続き、積極的に行なった。2019年度は36人を受け入れ、順調に増えている。</p> <p>(3) 海外への派遣学生数は、2017年度は18人、2018年度は9人、2019年度は18人と増加しつつある。海外での大学における研究のための長期海外インターンシップ学生数は、2017年度は3人、2018年度は5人、2019年度は6人と順調に増加している。</p>
③社会貢献(診療を含む)領域		
<p>・地域社会との連携、社会貢献について</p> <p>(1)基礎学部と協力して高大連携事業を促進する。</p> <p>(2)研究科教員による、地域と連携した各種講演会や研究会等の開催を支援する。</p> <p>(3)ホームページ・広報誌等を利用して教育・研究情報を海外にも発信する。</p> <p>(4)留学生と地域社会(小中高校生を含む)との接点を増やす可能性を探る。</p> <p>・国際交流・協力について</p> <p>(5)研究科教員による国際会議・セミナー開催を支援する。</p> <p>(6)外国人研究者の招聘・訪問を促進する。</p> <p>(7)部局間および大学間交流協定の締結を拡充する。</p> <p>・その他</p> <p>(8)マッチングドクターシステム等を活用し、企業・自治体等との研究・人材育成に関して連携を強化する。</p>	<p>47-1</p>	<p>左記の目標は概ね達成された。以下に詳細な状況および課題を示す。</p> <p>(3) 自然科学研究科のHP改定について議論してきた。ほぼ完成しており、2020年度早々には公開することができる予定である。海外向けの発信にも重点を置いている。</p> <p>【左記以外の取組】</p> <p>(1) 岡山県と共同で「おかやまIoTセキュリティ+AI活用」に関する寄付講座を設置した。</p>
④管理運営領域		
<p>(1)部局運営体制:運営体制を不断に精査し、必要に応じて改善・強化を検討する。</p> <p>(2)グローバル人材育成院・国際部との連携を強化:教育・研究の国際化を推進する。</p> <p>(3)ダイバーシティの推進(女性教員・外国人教員比率・次世代育成支援等):女性教員、外国人教員比率について、研究科内で実情を把握し、目標数の達成に向けて努力する。</p> <p>(4)効率的・戦略的な予算配分・執行:予算配分については効率的かつ戦略的な配分方法を検討するとともに、経費節減に努める。</p> <p>(5)安全衛生に対する配慮:基礎学部の安全衛生委員会との連携を強め、研究科内の安全衛生管理の強化・効率化をはかる。</p> <p>(6)施設整備の推進:科内施設を、必要に応じて整備を検討し、既存施設設備の有効利用に努める。</p> <p>(7)法令遵守の徹底:関連したセミナー、e-learning等を通して法令遵守の徹底を図る。</p> <p>(8)職場環境:ハラスメント防止等に努め、適正な教育・研究及び職場環境の実現に努める。</p> <p>(9)2020年実施の第3期中期目標期間評価【暫定】に向けて、教育・研究活動状況の分析項目の確認・準備を行う。</p>	<p>70-1</p> <p>92-1、89-1</p> <p>88-1</p> <p>93-1</p>	<p>左記の目標に対しては、概ね達成された。以下に詳細な状況と課題を示す。</p> <p>(3) 人事凍結の影響で、R01年度はほとんど採用がなく、新規採用は5名であった。そのうち、女性教員は1名であった(ただし、WTTで採用されていて助教になった1名を除く)。</p> <p>(6)(7)自然科学研究科棟および総合研究棟が自然科学研究科の管理建物であるが、排水から2度も大腸菌が検出された。建物を使用している教員に注意喚起をしたが、未だ原因が不明である。</p>